

施策マネジメントシート(28年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 29 年 6 月 30 日
更新日 平成 29 年 7 月 24 日

施策体系

政策名(基本方針)	2	福祉の健康	施策名	5	健康づくりの推進
-----------	---	-------	-----	---	----------

施策統括部	健康福祉部	関係課	総務課、税務課、政策課、高齢者支援課、学校教育課、生涯学習課
施策主管課	健康づくり推進課		

1 施策の目的と指標

対象	市民	意図	心身ともに健康な状態になる
----	----	----	---------------

成果指標

	名称	単位
A	心身が健康だと感じる人の割合【市民アンケート】	%
B	日頃から健康づくりに取り組んでいる人の割合(市の健康づくり事業・ラジオ体操・ウォーキング等)【市民アンケート】	%
C	一人当たり医療費(国保)【別指標】	円
D	一人当たり医療費(高齢)【別指標】	円

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	53.7	成り行き値	53.8	53.8	53.8	53.8	×	熊本地震の影響により、市民の心身の健康に対する不安感が増大したと考えられる。
			目標値	54.0	54.1	54.2	54.3		
			実績値	48.0					
B	%	48.5	成り行き値	48.5	48.5	48.5	48.5	○	地域でのラジオ体操、ウォーキングコースの設置、ウェルネスシティこうしが提供する「こうし市よかところウォーキング」などの普及が進んだためと考えられる。
			目標値	48.6	48.7	48.8	50.0		
			実績値	49.0					
C	円	373,016	成り行き値	374,881	376,755	378,639	380,532	×	実績値は、前年度と比較して2,500円程下がったものの、熊本地震被災者の一部負担金免除による影響もあり、目標値よりも高額となった。
			目標値	373,762	374,510	375,259	376,010		
			実績値	400,198					
D	円	990,000	成り行き値	1,010,000	1,020,000	1,030,000	1,040,000	○	1人当たり入院・入院外・歯科の日数が全て減っているため、1人当たり医療費が減額となった。
			目標値	1,005,000	1,015,000	1,025,000	1,035,000		
			実績値	979,752					

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(-5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト		28年度	29年度	30年度	31年度	
事務事業数		本数	42			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,708,403		
		都道府県支出金	千円	636,062		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	3,877,337		
		繰入金	千円	654,955		
		一般財源	千円	2,425,532		
	事業費計(A)		千円	9,302,289		
	(A)のうち指定経費		千円	8,691,552		
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	694			
人件費	延べ業務時間	時間	18,408			
	人件費計(B)	千円	68,791			
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,371,080			

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・生活習慣病予防の必要性を啓発し、病気の発症予防に努めます。
- ・関係機関と連携し、健康づくり事業を乳児期から高齢期まで切れ間なく展開していきます。
- ・関係課や地域との連携を図り、健康づくりに対する意識を高めていきます。
- ・啓発を通して検診率を向上させることで、予防医療に努めます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、一人ひとりが食事、運動、休養などに留意し、健康づくりに努めます。
- ・市民は、検診をすすんで受診し病気の早期発見に努めます。
- ・市民は、かかりつけ医を持ち早期治療と健康管理に努めます。
- ・地域は、地域ぐるみでの健康づくりに努めます。(スポーツ大会・レクリエーション・健康教室、ラジオ体操等の開催)

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、健康づくりに関する啓発を行います。
- ・市は、健診の実施、家庭訪問、健康相談、健康教育、予防接種などの保健サービスを行います。
- ・市は、医療機関(医師会)や関係機関(国保連合会、協会けんぽ等)との連携強化を図ります。
- ・市は、市民を支えるボランティアの人材育成を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	心身が健康だと感じる人の割合は、社会情勢を勘案すると、ストレス等の蓄積により現状の水準により推移すると考え、平成31年度成り行き値を53.8%に設定しました。目標値については、今後も啓発活動や生活習慣病の発症予防教室等の健康づくり関連事業を続けていくことで、成り行き値より若干増加し微増で推移すると考え、平成31年度を54.3%に設定しました。
B	日頃から健康づくりに取り組んでいる人の割合の成り行き値は、過去の実績値を踏まえ平成26年度水準で推移すると考えられます。目標値については、地域でのラジオ体操、健康ステーションの活用、ウォーキングコースの設定等により、健康づくりに取り組む環境が整うことから、平成31年度は50%を設定しました。
C	国保被保険者の一人当たり医療費については、過去の実績から成り行き値では0.5%の伸びで推移すると考え、平成31年度を380,532円と設定しました。目標値については特定健診の受診率を向上させることで、増加率を0.2%に抑え、目標値を376,010円に設定しました。
D	後期高齢者の一人当たり医療費については、今後も高齢化の進展が見込まれるため1%の伸びで推移すると考え、平成31年度を1,040,000円と設定しました。目標値については、後期高齢者健診、人間ドックの受診率の向上を図ることにより伸び率を0.5%に抑え、目標値を1,035,000円に設定しました。

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・健康づくり事業への参加者が増えてきており、啓発活動の効果が少しずつ現れていると考えられます。
- ・健康づくりの活動に関わるボランティア(食生活改善推進員・健康づくり推進員・母子保健推進員など)の数が増えており、市民主体の活動が広がるのが期待できます。
- ・今後10年間で高齢人口が急増することが予想されるため、健康な高齢期を迎えるために50歳代からの生活習慣病対策が急務です。
- ・加入している保健組合に関わらず、一貫した健康づくり対策ができるよう保険者間の連携が必要であることから、全国健康保険協会や医療機関と包括協定を締結し、市の事業への連携・協力を行うこととしています。
- ・社会情勢や経済不安など厳しい世相を反映してか、対応が難しい事例(病院受診拒否、自殺、虐待等)が増加しています。丁寧に個別の対応をする必要があります。
- ・一人当たり医療費は毎年増加しており、抜本的な制度改革がなければ増加傾向のまま推移していくと予想されます。
- ・特定健診の受診率が毎年低下しています。啓発活動は行っていますが、受診率向上にはつながっていません。
- ・平成30年度から国保の運営責任が都道府県へと移行することに伴い、新たな財源措置が予定されており、国保財政が現状より好転することが期待されます。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・人間ドックについて、早い時期からできないのか？申込期間が短い(2ヶ月)、75歳以上に支援がないのはおかしいという意見があった。
- ・インフルエンザ予防接種の個人負担について前年度は1,000円であったが、接種費用が3,100円から3,600円に引き上がったために23年度に65歳以上の方も1,500円としたところもとの負担額でとの意見があった。(菊池地域での格差もあった)
- ・養生園に委託して行った「元気をつくる養生塾」が良かったとの意見があった。
- ・国保財政説明会で、「保険料が高い」「税の未収があるのに税を上げるのか」「特定健診は、元気なんだが受けなければならないか」「医療費がかかっているとの説明はいやみに聞こえる、病院にかかるなどということか」「人工透析は高額、大阪では透析の一手手前で食い止める取組みで効果を上げている。見習ってはどうか」「合志市の中で医療費の抑制コンテストをして表彰、競争させては」「自治会に健康推進員を設けては」などの意見があった。
- ・1年間無受診者を表彰し、広報に掲載することで医療費削減につなげられないかとの一般質問があった。これについては、個人のプライバシーにも関係するので控えるとした。
- ・特定健診について受診率が上がらないので、積極的なPRを、菊池養生園がわからないPRをととの意見があった。(平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・合志市健康増進計画を着実に進めること。
- ・震災の影響で検診率の低下、国保税の滞納が懸念される。その対応を検討すること。(平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・引き続き、心と体の健康づくりの推進に努めること。
- ・引き続き、健康づくりを推進するための教育や啓発に努めること。

4 施策の評価

【1】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 平成28年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「市民の健康意識を高めるための全市民的・総合的な健康づくり事業と壮年期を意識した健康づくりを推進する。」については、地域で取り組むラジオ体操の推進や「合志市ウオーキング大会」と「KOSHI健康まつり」の開催により、健康づくり活動へ取り組むことの土壌形成を行った。また、ウエルネスシティこうしが提供する「こうしよかとことこウオーキング」への市民参加を促し、健康づくりに対する意識の高揚を図った。
- ②「特定健診受診率の向上と特定保健指導の充実により、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底を図る。」については、節目年齢対象者への無料クーポン券の発行や広報誌やチラシでの啓発を行うとともに、新規国保加入者に対して電話や訪問による受診勧奨を行い特定健診受診率の向上を図った。また、検診結果で治療が必要と診断された方に対し、個別に相談・指導し病院受診を勧め重症化予防に努めた。
- ③「がん検診の受診者を増やすとともに要精密者の未受診者をなくす取り組みを行う。」については、大腸がん(検便)の郵送検診、子宮頸がん検診のメール受け付け、節目年齢対象者への無料クーポン券の発行などを実施し、受診者増の対策を行った。受診者数は、前年と比較して、ほとんどの検診で増加し、特に大腸がん(検便)検診(3,608人増)、乳がん検診(マンモグラフィ)(451人増)、腹部超音波検診(345人増)が増加した。また、要精密者の未受診者へは、受診医療機関から直接受診勧奨の連絡を行い、それでも未受診の場合は市からも再勧奨を行った。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、妊婦・歯周疾患検診事業、幼児フッ化物塗布・洗口事業、フッ化物洗口事業、感染症予防事業、ラジオ体操による市民の健康づくり事業、検診事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・がん検診、特定健診等の受診率向上の推進が必要です。
- ・一人ひとりが生活習慣を見直し、健康が維持できる予防活動の推進が必要です。
- ・健康づくりを普及するボランティアの育成を継続的に行い、市民が市民を支える仕組みづくりの推進が必要です。
- ・いつでも、どこでも、誰でも気軽に健康づくりが始められる環境の整備が必要です。
- ・健康づくりを推進するため、関係機関との連携強化の推進が必要です。
- ・病気の予防、早期発見・早期治療による医療費の削減につながる啓発の推進が必要です。

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

- ・健康ステーション活動の地域展開を図り、更に多くの市民の健康づくりへの参加を進めていくことが必要。
- ・引き続き各種検診の受診率向上を図ることが必要。
- ・健康づくりに対する市民の意識を高めるため、繰り返し啓発していくことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

- ・ウェルネスシティこうしでの取り組みをもっと周知すること
- ・健康づくりのための取り組み(運動・食生活)を充実すること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月22日)

- ・自治会ごと、又は地域ごと(南部地域・既存地域・各コミュニティー)に健康指導を行い、医療費削減に努めること
- ・全市民参加型の健康キャンペーンを行い、健康増進を図ること。例えば、「一世帯一改善」運動を行って市民自ら登録～実践～成果へ繋げ～年度末表彰するなど。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

- 1 合志市健康増進計画に基づき、地域、関係機関・団体と連携を図り健康への意識を高め、市民の健康づくりを総合的・計画的に推進する。
- 2 特定健診受診率の向上と特定保健指導の充実を図り、生活習慣病の発症予防と重症化予防を支援する。
- 3 がん検診の受診者を増やし早期発見・早期治療につなげるとともに、要精密者の未受診者をなくす取り組みに努める。